

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362069	徳島県	阿波市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	案内係に再任用職員と名を付したパートとして配置し、職員も7/24で対応している。今後も再任用職員の継続を志し、直営で行う予定である。	81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、用務員職員の退職者補充は行っており、不足人員は臨時職員で対応している。今後も同様の対応の方針である。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	現在、道路維持補修等の仕事の退職者補充は行っており、不足人員は臨時職員で対応している。今後も同様の対応の方針である。	93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.6%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率
13.0%	25.9%	11.9%
		22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	3.7%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	8	0	0.0%	収入・利用料が少ないこと、施設維持等を考慮し、シルバー人材センターに管理業務委託し、指定管理より少額に抑える方法をとっている。	0		31.6%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	収入・利用料が少ないこと、施設維持等を考慮し、シルバー人材センターに管理業務委託し、指定管理より少額に抑える方法をとっている。	0		43.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	収入・利用料が少ないこと、施設維持等を考慮し、シルバー人材センターに管理業務委託し、指定管理より少額に抑える方法をとっている。	0		40.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		87.5%	87.8%
休業施設 (公民館等、まはら館等)	2	2	100.0%		0		83.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		67.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		27.5%	41.7%
公営住宅	73	0	0.0%	公平性・中立性・個人情報保護の観点から、直営で管理する必要性が高いと考えるため。	0		4.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		24.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.6%	22.0%
図書館	4	4	100.0%		0		21.0%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、自然館等)	2	1	50.0%	シルバー人材センターに管理業務委託し、指定管理より少額に抑える方法をとっている。	0		28.1%	28.0%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	公民館は地域に密着した小規模な施設であるため、職員を常駐し、指定管理より少額に抑える方法をとっている。	7	地域に密着した小規模な施設であるため、職員を常駐し、指定管理より少額に抑える方法をとっている。	19.3%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		33.3%	51.1%
寄宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		48.0%	53.6%
児童クラブ、学習館等	9	9	100.0%		0		21.5%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
			自治体クラウド	平成26年度		実施率(類似団体)
			単独クラウド			自治体クラウド 18.5%
						単独クラウド 44.4%
						全国
						自治体クラウド 23.6%
						単独クラウド 38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況

未実施

→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村)	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村)	作成割合
88.9%		82.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、従業員ごとに行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体